

(1) 地域における情報通信基盤等の環境整備

- i 5Gなどの情報通信基盤の早期整備
- ii デジタル人材の育成・確保
- iii データ活用基盤の整備
- iv 未来技術の活用に向けた社会ニーズの醸成

(2) 地域のDX推進による地域課題の解決

- i 未来技術の活用による地方創生の推進
- ii 「スーパーシティ」構想の推進
- iii 関係省庁の連携
- iv 農林水産分野での未来技術の活用
- v サービス産業分野等での未来技術の活用
- vi 医療・教育分野での未来技術の活用
- vii 生活分野での未来技術の活用
- viii 交通分野での未来技術の活用
- ix 公共・社会基盤分野での未来技術の活用

(1) 地域における情報通信基盤等の整備

ii デジタル人材の育成・確保

施策名	府省 担当部署名	ページ
デジタル専門人材派遣	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 内閣府地方創生推進室	19
地域情報化の推進（本省、地方）	総務省地域通信振興課	20
高専発！「Society5.0型未来技術人財」育成事業	文部科学省専門教育課	22

施策名：デジタル専門人材派遣

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 / 内閣府地方創生推進室
03-6257-3889 mirai.7cs@cas.go.jp

分野	デジタル人材の育成・確保	総合戦略該当箇所	横2-1-(1)-ii	予算額	非予算
-----------	--------------	-----------------	-------------	------------	-----

特徴・ポイント

- ✓ 地域のDX推進に取り組む地方公共団体に、DXなどにも対応できる民間事業者の従業員等を「デジタル専門人材」として派遣
- ✓ 協力企業は通信事業者、メーカーなど計21社。協力企業と市町村のマッチングを内閣官房・内閣府が実施
- ✓ R2年度は21団体、R3年度は40団体に派遣。スマートシティの推進、庁内外のDX推進、新規ICT事業の創出など幅広く支援。

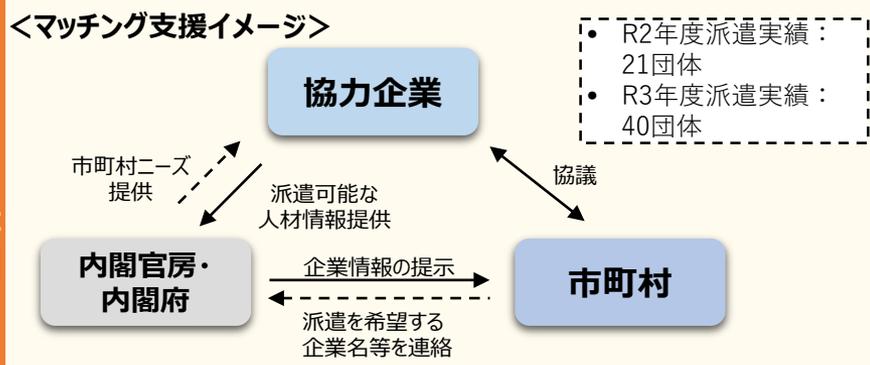
目的

- ・ 情報通信関連事業者などの民間事業者と連携し、その従業員等をデジタルトランスフォーメーションなどにも対応できる「デジタル専門人材」（デジタル技術を活用し、地域課題を解決・改善する人材）として、人材が不足する地方公共団体に派遣する。
- ・ デジタル専門人材の派遣を通じて、その知識やノウハウの地域への定着、派遣地域における人材育成を図り、未来技術を活用した地方創生のための人材基盤を整備。

概要

- ・ **地方創生**に取り組む市町村に対し、**デジタル技術を活用して地域の課題を解決**する民間の「デジタル専門人材」を派遣
- ・ ①市町村の人材ニーズを把握するとともに、②ニーズに対応できる人材に係る企業情報を取りまとめ、③市町村等に情報リストとして提供する等の**マッチング支援を実施**。

<期待される効果>
地域のDX推進による地域課題の解決、地域の魅力向上などに取り組む地方公共団体のデジタル人材の育成・確保に貢献



<協力企業（R3.4時点）> 計21社

通信事業者	NTTドコモ、ジュピターテレコム、ソフトバンク、NTT西日本、NTT東日本、LINE、楽天
メーカー	ソニー、NEC、日本ユニシス、パナソニック、日立システムズ、富士通、リコー
その他	ITbook、Gcom、大東建託、TIS、日本情報通信、日本総合研究所、BSNアイネット

<制度の主な内容>

派遣先	市町村（指定都市除く） <主に地方創生担当課>
職種	① 課長、部長、副市町村長等、未来技術を活用した地方創生を担当する幹部職員（常勤一般・特別職） ② 未来技術を活用した地方創生のアドバイザー（顧問、参与等の非常勤特別職、委嘱等）
期間	半年以上2年以下（原則）
マッチング	内閣官房・内閣府がマッチング

- <デジタル専門人材の主な取組内容>**
- ・ スマートシティの推進
 - ・ 遠隔医療導入支援
 - ・ 庁内外のDX推進
 - ・ GIGAスクール、プログラミング教育に関する支援等
 - ・ 新規ICT事業の創出
 - ・ 情報化推進計画の策定支援

詳細

施策名：地域情報化の推進（本省・地方）

総務省地域通信振興課 03-5253-5756
jinzai.ict@ml.soumu.go.jp

分野 デジタル人材の育成・確保

総合戦
略該当
箇所

横2-1-(1)- ii

予算
額

令和3年度当初一般会計
本省:120百万円/地方:30百万円

特徴・
ポイント

- ✓ 地方公共団体等からの求めに応じて、ICTデータ活用を通じた地域課題解決に精通した専門家である「地域情報化アドバイザー」を派遣。
- ✓ 自治体CIO等が最先端技術を複合的に活用し、業務の効率化や地域課題の解決に資するような研修教材の開発を行う。
- ✓ 各総合通信局等において、地域固有の実情を反映した地域情報化のための状況調査、普及・啓発等を実施。

目的

- IoT、ビッグデータ、AI等は、社会的課題の効率的、効果的な解決手段であり、人口減少・高齢化の進展及びそれに伴う経済の低迷といった課題が特に山積している地域においては、ICTの利活用による社会的課題の解決及び地域活性化が必要。しかしながら、地域情報化の推進に際しては、依然として人材不足等の課題があることから、それらの課題を解決する取組を進める。

概要

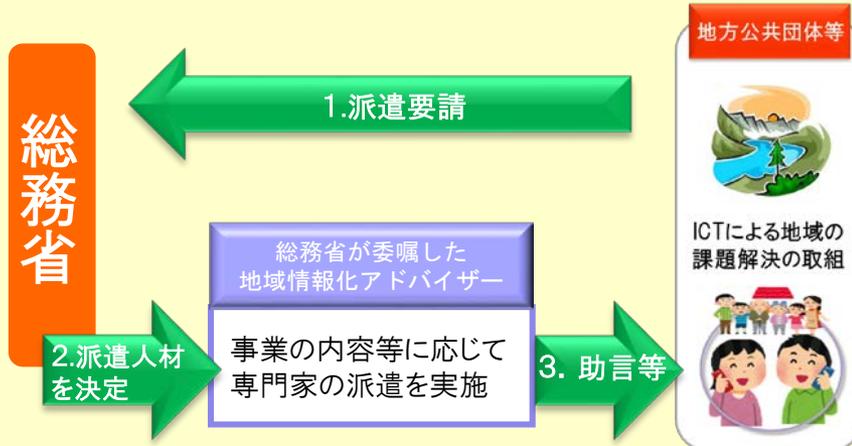
- ICTに関する専門的な知見やノウハウを有する専門家である「地域情報化アドバイザー」を派遣し、助言等を実施。
- 自治体CIO等が最先端技術（AI、RPA、IoT、5G等）を活用し、業務の効率化や地域課題の解決に資する教材の開発等を実施。
- 地方総合通信局が管内の地方公共団体等とも連携し、ウィズ・コロナ、ポスト・コロナ社会に対応した地域におけるきめ細かなICTの効果的・効率的な利活用を促進。

<期待される効果>

地域情報化の推進に向けた普及啓発活動や、ICTに関する専門的な人材の派遣・育成を通じ、社会的課題の解決や地域活性化を実現する。

<対象事業のイメージ>

地域情報化アドバイザー派遣事業のイメージ



各総合通信局等における周知・助言等のイメージ



詳細

優良事業概要

- 団体名：深谷市
- 地域情報化アドバイザー名：村上文洋氏
- 事業名：「書かない窓口」導入事業
- 事業の概要：2020年7月新庁舎オープンに合わせ、申請書を書かない「書かない窓口」をスタートさせ、市民にも職員にも優しい窓口を開設する。
- 依頼内容：「書かない窓口」実現に向けた窓口業務支援システムのプロポーザル審査に関するアドバイスを依頼

地域情報化アドバイザーから受けた支援内容

- 支援を受けた内容：
 - アドバイザー（村上氏）が、窓口業務支援システムのプロポーザル審査委員と事務局が参加するビジネスチャットに参加し、「書かない窓口」実現に向けたプロポーザル審査について、事前の情報交換やアドバイスを実施。
 - 書類審査、プレゼンテーションの結果を元に相手方を決定する審査会において、深谷市が目指す姿と提案のマッチングについて、第三者の視点から意見出し。

支援を受けた事業の最新状況

- 「書かない窓口」をはじめました！
 - 市民課、市民税課で各種証明書発行から税証明、住民異動届について、申請書を書かずに申請できる「書かない窓口」を2020年7月新庁舎オープンと同時に開始。
 - 市民は窓口で、申請書を探したり、申請書の記入の仕方がわからないといったことがなく、容易に手続きすることが可能。
 - 申請受付時に、申請者情報を検索する機能や免許証・マイナンバーカード等の券面情報をOCRで読み取る機能や
 - RPAの導入により、自動で証明書を発行する機能や「住民基本台帳システム」とデータ連携することで引っ越しなどの異動入力を自動で行う機能の導入により、事務の省力化を実現。

施策名：高専発！「Society5.0型未来技術人財」育成事業

文部科学省専門教育課 03-6734-3347
senmon@mext.go.jp

分野 デジタル人材の育成・確保

総合戦略該当箇所 横2-1-(1)-ii

予算額 令和3年度当初一般会計 446百万円

- 特徴・ポイント
- ✓ 地域密着型・課題解決型・社会実装型など従来型の高専としての特長を活かしつつ、51国立高専=1法人の組織特性を最大限に活かす。
 - ✓ 高専機構本部が司令塔となり、社会の要請を踏まえつつ、機動的に実施体制の構築と事業管理を行う。
 - ✓ 企業、大学、研究機関等と幅広く連携し、事業への参画・支援を得て効果的な人材育成を目指す。

目的

- オール国立高専及び広範な企業・自治体・大学等との連携体制という全国規模の「面」(基盤)としての体制の下、高専だからこそできる人材育成の質的転換を図る。
- 特に防災・減災・防疫は近年喫緊の課題となっており、社会のレジリエンス強化を牽引できるエンジニアが必要とされている。また、ウイルス感染流行などのリスクに対応できるエンジニアの人材育成も行う。

概要

- 農水、エネルギー、介護・医工、マテリアル、防災・減災・防疫の5分野について高専が持つ研究シーズと地域課題のニーズのマッチングを行い、研究成果の社会実装を図る。
- 拠点校となる高専が複数高専と連携し、高専のリソースを有効に活用しながら一つの学問分野だけでは解決できないテーマ(社会課題)に対して、様々な分野の知見を生かしたアプローチで課題解決に結び付ける実践的な人材育成プログラムを開発する。

<期待される効果>

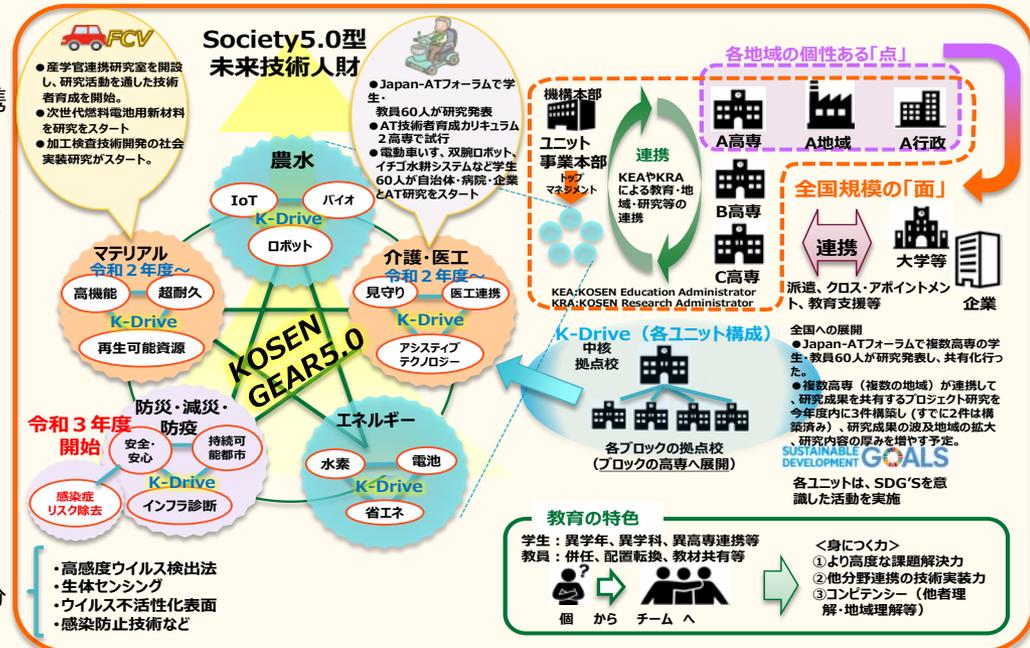
- 【教育】
社会課題の解決を通じた教育効果(高度な課題解決力、他分野連携の技術実装力、コンピテンシー)
- 【研究】
研究活動を通じた専門性の高度化、社会人基礎力UP、研究ネットワーク構築といった研究機能の強化
→Society5.0により実現する未来技術の時代をリードする、高専発！の「未来技術人財育成モデル」を開発・展開する。

<資金の流れ>



※独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金の内数として配分

<対象事業のイメージ>



詳細

- ・高感度ウイルス検出法
- ・生体センシング
- ・ウイルス不活性化表面
- ・感染防止技術など

- 教育の特色
- 学生：異学年、異学科、異高専連携等
教員：併任、配置転換、教材共有等
- ＜身につく力＞
- ①より高度な課題解決力
 - ②他分野連携の技術実装力
 - ③コンピテンシー(他者理解・地域理解等)

